

普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	235,813,182	198,270,905	37,542,277
公共資産	173,529,182	140,167,443	33,361,739
投資等	44,490,672	43,430,343	1,060,329
流動資産	17,793,328	14,673,119	3,120,209
繰延勘定	0	0	0
(負債の部)	58,421,338	39,149,144	19,272,194
固定負債	52,402,565	35,403,972	16,998,593
流動負債	6,018,773	3,745,172	2,273,601
純資産	177,391,844	159,121,761	18,270,083

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	54,633,714	30,486,705	24,147,009
経常収益	15,706,560	1,040,744	14,665,816
純経常行政コスト	38,927,154	29,445,961	9,481,193

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	10,140,143	9,689,933	450,210
公共資産整備収支	△3,828,898	△3,502,665	△326,233
投資・財務的収支	△7,647,512	△6,861,818	△785,694
翌年度繰上充用金 増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△1,336,267	△674,550	△661,717
期首資金残高	8,758,128	5,530,518	3,227,610
期末資金残高	7,427,655	4,855,968	2,571,687

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。